

<b>Title</b>	日本経済の成熟化および構造改革の地理的インパクト
<b>Author</b>	辻, 悟一
<b>Citation</b>	経済学雑誌. 別冊. 102 卷 2 号
<b>Issue Date</b>	2001-10
<b>ISSN</b>	0451-6281
<b>Type</b>	Learning Material
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学経済学会
<b>Description</b>	

Placed on: Osaka City University Repository

# 日本経済の成熟化および 構造改革の地理的インパクト

## 辻 悟 一

### 1 構造改革の必要性和難しさ

わが国の1990年代は「失われた10年」である、としばしばいわれてきている。「失われた10年」の意味するところは何か、これについてはここで深く問わないとしても、いわゆるバブル経済崩壊後、今日までのわが国経済が、その間に一時的な相対的活況を見たとはいえ、全体としては停滞状態にあったことは否定できない。もちろん、全般的低迷状態の中にあっても、情報通信部門のように、目覚ましい成長を遂げた産業分野もある。流通部門にあっては、ユニクロ・ブランドで最近驚異的成長を誇るファーストリテイリングのような企業もある。ところがそうした産業部門や企業は、全産業および全企業の中では、例外とまではいわないとしても、いかんせん比較的少数派の一つなのである。もしそれらが多数派であるならば、日本経済全体が停滞するはずがない。

「失われた10年」であり、全般的低迷の10年であったかもしれないが、その間の失業水準は先進諸国の水準からすれば、それ程高くはなかった。部分的には問題が深刻とはいえ、国民の平均的生活が激しく悪化したりはしなかった。実際、例えば携帯電話はとくに若者を中心に瞬く間に人々の日常生活に浸透したし、多くの人達が海外旅行を楽しんできた。将来への不安を抱きつつも、日々の生活は差し当たっては、幸いにして切羽詰まったものにはならなかった。

もちろん、こうしたことは明らかに幸運であったが、他面では客観的なその意味は決して小さくはなかった。

それにしても、民間経済部門さらには日本経済全体が停滞していること、しかもそれが短期的現象では決してないことは、もしその停滞状況から脱出しようとするならば、民間部門さらには日本経済全体が既存の構造の枠から抜け出す必要があることを示唆している。そして、この理解に誤りがないのだとすれば、公共部門（国および地方自治体）のこれまでの在り方（したがって公共部門と民間部門との関係）も抜本的再検討を必要とするということになる。

すなわち、民間部門も公共部門とともに、今日までのその在り方が厳しく問われているのである。それは、バブル経済の崩壊で山と積まれた不良債権、バブル経済の負の遺産をいかにして清算するかという、繰り返し指摘されてきた課題の克服にとどまらない。今や新たに発生する不良債権が問題である、といわれるように、不良債権問題一つをとってみても、ことは単純ではないのである。巨額にのぼる不良債権、新たに加わる不良債権、これらを清算し、不良債権の追加発生を防止することは容易ならぬ課題である。バブル経済崩壊以降、日本経済のソフトランディングを企図してとられた数々の公共支出政策は、いずれは清算しなければならない公共支出の肥大化、莫大な累積債務を結果した。このことを考慮に入れると、日本経済が全体と

して清算しなければならない負の部分は小さくない。たとえ国民の総貯蓄が1千数百兆円にのぼるとしても、そうした負の部分から目を逸らすことはできない。負の遺産の清算方法と密接に関連して、日本経済を正常軌道に乗せることも並大抵な作業である。

もちろん、何らかの抜本的構造変革が不可欠かつ不可欠だとしても、すでにそれに関する議論が百出しているとおおり、構造変革の中身、その筋道については鋭く意見の分かれるところである。当然のことながら、既存の社会経済構造には、根の浅からぬ利害得失関係が絡んでいる。構造変革の選択肢が唯一でないとなれば、その幾つかの選択肢にはそれぞれの費用と便益の社会的地理的配分パターンがあるだけに、そのどれを選択するか意思決定は困難極まる問題である。こうした問題の解決策の選択は、理論、とりわけ高度に抽象的な理論では到底手に負えない難作業である。

わが国経済は遂に、こうした難解な作業に取り組まなければならない局面に立ち至ったのである。そして、まずその作業を求められている経済的現況は、決して地理的に一様ではなく、また、その作業が実行された場合のその地理的インパクトもまた一様ではないのである。

## 2 日本経済の成熟化および既存構造の社会的陳腐化の地理的インパクト

どの国も、若々しい青少年時代を永久に保ち続けることはできない。わが国としてその例外ではない。この事実は、一般的には、当該国内外の諸要因の複合的所産である。この点でも日本もまたその例外ではありえない。

国民経済の成熟化の詳細な一般的考察はさておくとして、ここでいう日本経済の成熟化とは、かつての高度成長はもちろんすでに過去のこととなり、そればかりか中成長ですらもはや再現困難となってきた日本経済の長期的低成長傾向を指す。この意味の成熟化にはすぐ上で指

摘したとおおり、多くの要因が複雑に関係している。そのうちの一つのみを指摘すれば、以下のとおりである。

それは、国内での産業活動の優位性つまりは日本の産業立地の優位性が失われつつあることである。このことは、工業において端的にみられるが、農業のような他産業でも明らかである。日本経済は戦後の高度成長過程で、広範囲の種類の工業を自国内で成長させ、いわゆるフルセット型産業構造の構築に成功した。相対的に高い成長など、比較的良好なパフォーマンスの達成は、部分的にはその成功の賜物であった。もちろんその間に産業交替が進み、一方で成熟・衰退産業が出現したが、他方でその縮小を帳消しにして余りある他産業の新規成長があったのである。

だが、近年は産業交替が従来ほどに円滑には進まなくなってきている。国内での競争優位を喪失する産業が続々と現れそうな気配がする一方で、その落ち込み分を埋め合わせるに十分なだけの成長が他産業で実現されなくなってきているのである。これは、よく言われるとおおり、内部から新しい産業を創出する能力の後退によるところが大きい。いま一つには、外部から有望な産業を吸引するだけの好条件を日本経済は具備していないことにもよる。

国内の産業活動の優位性の後退の結果、日本企業による生産活動の海外移管、対外直接投資が一段と活発化している。国内市場での販売商品の海外調達もその勢いを増している。これらとも密接に関係しながら、東アジア諸国、とくに、世界の総人口の5分の1を擁する中国は工業成長を遂げつつある。単なる量的拡大ではなく、当然のことだが、質的拡充をも実現しながら、中国の工業化は進展し、その製品はわが国市場に広く深く浸透しつつある。

日本経済は戦後、昭和40年代になってやっと、それまでの「国際収支の天井」問題から解放されたのであるが、最近貿易収支の黒字幅がしだ

いに縮小し、やがては日本も貿易収支の赤字国に転落するのではないかと言う見方もしだいに強まってきている。これは多くの先進諸国が辿った道であり、長期的には、日本もいずれはそうなるのであろう。

日本の工業の全般的な活力低下、その中での産業交替、生産能力の再編成はもちろん国内全地域で均一に進むわけではない。成長においてもその地理的不均等性が避けられないように、停滞・衰退でも、地理的不均等性は不可避である。だがそれだけではない。全般的停滞・衰退の下での負の地理的インパクトは、全般的成長下のそれよりもはるかに処理しがたいものである。この兆候は地域によってはすでに現れつつある。大都市においてさえそれが観察される。しかも、国内外の経済的推移如何によっては、より多くの地域や都市で、その問題がより深刻化するかもしれない。

### 3 公共部門の構造改革とその地理的インパクト

民間経済部門の活力が低下すれば、そのことが公共部門の活動に影響が及ぶことは必至である。また、たとえ一定水準の活力の下でも、質的量的にそれに見合う公共活動以上の活動が行われるならば、そのつけはやがては民間部門に回ることも避けられない。わが国の公共支出が、国レベルでも地方レベルでも、それらのいずれの面でも、しだいに一定の限界に近付きつつあることは、周知のとおりである。

現在、公共部門の構造改革の一大焦点である公共事業は客観的には、地方経済の崩壊を防止するという重要な役割をこれまで演じてきた。いまも公共事業を除外し、さらにまたそれを含む公共資金ないし所得の公共部門による地理的再配分を除けば、そして、地理的格差拡大の防止効果を持つその他の公共活動や公的制度をも除外すれば、所得や雇用機会などの経済的地域格差は、一体どれ程の大きさとなって顕在化

するのであろうか。この大きさを正確に把握することは至難であろうが、少なくとも一つ明らかかなことは、恐らくは公共事業などによってこれまで隠蔽されてきた地域間の相当大きな経済力格差が、水面上にクッキリとその姿を現すであろうということである。

確かに、財政学者などによって主張されている、税源の国家から地方への委譲問題は重要である。行政の地方分権は財政の地方分権と一体でなければならないことは、明らかである。歳入と歳出における国・地方関係が、公共活動全体に、また諸地域の経済にも、不満足な結果をもたらしてきたことも疑いない。だが、たとえそうした問題が解消されたとしても、その先には、経済力の顕著な地域格差の存在という根本的問題が横たわるのである。長期的にはこの方がはるかに重要なのである。とりわけ、先述のとおり、国民経済が全体として停滞ないし衰退する状況の下では、経済力の地域格差問題が我々の経済生活にも重くのしかかるであろう。それぞれの地域の潜在力の発揮が、繰り返し指摘され期待される。それ自体は全くそのとおりである。しかし、潜在力の点での現実の大きな地域格差は、そうした期待が実現される可能性の地域格差が決して小さくないことを暗示している。地域の潜在力の発揮、これに基づく地域の経済的自立をもし安易に謳いあげるとすれば、それは、地域の実態を無視すること、この現実的重大さを認識しないことを意味する。地域間や都市間の競争を安易に賞揚することにも、同様の危うさを感じられる。

いわゆる地方圏の諸地域だけが問題なのではない。関東（東京圏）に次ぐ、わが国第2の規模の地域たる関西（大阪圏）は、最近に限ることではないが、構造的諸問題に遭遇している。それゆえにこそ、例えば大阪府も大阪市も、さらに経済団体もまた、企業や大学などの誘致に、乗り出すことになっているのである。こうした事実は、大阪経済が今日のような段階に立ち

至っているかを、物語るものである。

#### 4 結 語

もちろん、米国に次ぐ世界第2の経済大国、日本が一挙に大崩壊するわけではない。「失われた10年」とはいえ、その期間にその経済力が極端に低下したわけではない。その潜在力はなお相当なものであろう。また、まだ大半の人々の生活は少なくとも短期的には激しく疲弊していない。だが、これまでの比較的強力な経済的基盤が脆弱化してきていることも疑いない。それを反映するかのように、将来に関する不安は多くの人達の心に広がりつつある。したがって、「成長の経済学」を語りさえすれば十分であった良き時代から、「停滞・衰退の経済学」にも目を向けねばならない時代へと、わが国経済も移りつつあるように思われる。そうであるならば、「成長の地理学」ばかりでなく「成熟・衰退の地理学」にも一定の注意を払う必要があるのである。それは同時に、「再生の経済学」そして「再生の地理学」の重要性を含意する。この点で、イギリスをはじめ欧州先進諸国の今日までの経験は、国民経済レベルでも、その地理的側面においても、われわれにとってまことに貴重である。その苦難に満ちた経験には、もちろん、国民経済の再生、地域経済・都市経済の構造変革への取り組みが含まれているだけに、われわれが学ぶべきものが数多くそこに見られ

るのである。欧州諸国の経済にも注意を傾けるべき理由の一半は、まさにその点にある。

いうまでもなく、合衆国からも学ぶべきことは数多くある。実際、事あるごとに引き合いに出されるのは合衆国の先進的・革新的事例である。また、アジア諸国にも注目しなければならない。例えば、香港や台湾における産業空洞化への対応は注目に値する。しかし、欧州諸国の経験もまたそれらに劣らず有益なのである。

#### 参 考 文 献

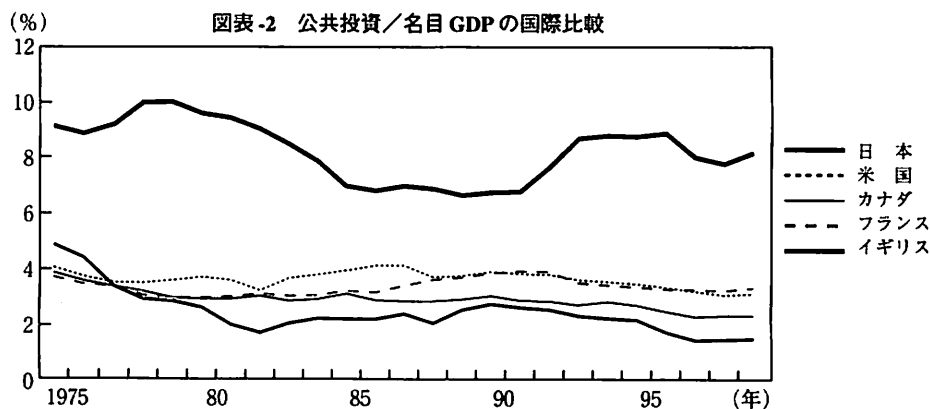
- 小杉 毅・辻 悟一編 (1997)『日本の産業構造と地域経済』大明堂。
- 辻 悟一 (1981)「経済的衰退の地理学—近年のイギリス工業の場合—」『経済学雑誌』83-4.5。
- (1994)「日本の地域経済振興：軽視された諸問題」『経済学雑誌』94-5.6。
- (1997)「脱工業都市への挑戦—英国・バーミンガム市の事例—」『阪南論集 社会化学編』32-4。
- (1999)「成熟経済下の日本の地域政策」『経済学雑誌』100-3。
- (2000)「90年代イギリスの地域政策—国および地域の競争力問題を巡って—」『経済学雑誌』101-2。

なお、その他の文献については、講義の中で適宜提示する。

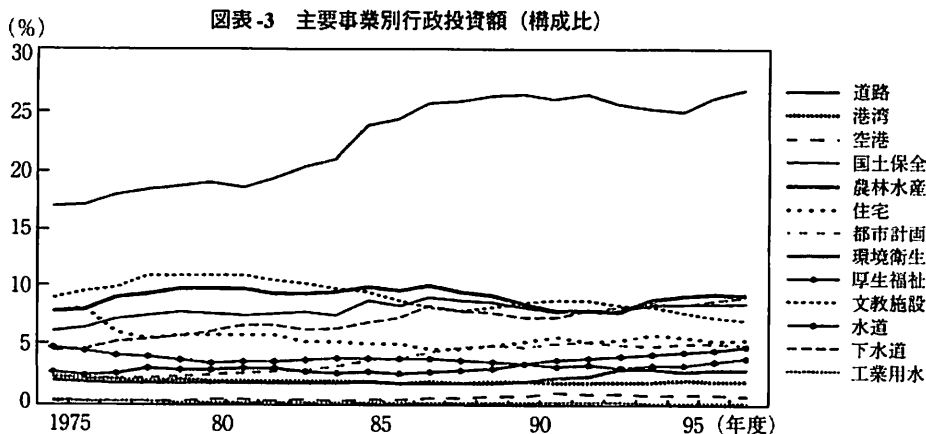
図表-1 全国総合開発計画の歩み

	全 総	新全総	3全総	4全総	5全総
閣議決定	1962年10月5日	1969年5月30日	1977年11月4日	1987年6月30日	1998年3月31日
目標年次	1970年	1985年	おおむね10年間	2000年	2010～2015年
開発方式と目標	〈拠点開発構想〉 都市の過大化防止と地域格差の是正	〈大規模プロジェクト構想〉 交通ネットワーク整備で開発可能性を全国土に拡大	〈定住構想〉 大都市への人口・産業の集中抑制と地方振興	〈交流ネットワーク構想〉 多極分散型国土を形成。東京-極集中の是正	〈参加と連携〉 多軸型国土構造への転換。地域連携軸の展開
投資規模		130～170兆円	約370兆円	1000兆円	投資総額を示さず

（出所）「日本経済新聞」，2001年12月25日付。



資料：内閣府（旧経済企画庁）「国民経済計算年報」OECD “National Accounts”  
（出所）「経済調査」（大和銀行）No.638（2001.6），p. 4.



資料：（財）地方財務協会「行政投資」  
（出所）「経済調査」（大和銀行）No.638（2001.6），p. 10.

図表-4 公共投資に関する主な計画

1. 全国総合開発計画（第5次） 目標年次 2010～2015年  
「21世紀の国土のグランドデザイン」
2. 公共投資基本計画 1995-2007年度 総事業費 630兆円
3. 長期計画 (単位：兆円)

		現 行 計 画		旧 計 画	
		期間（年度）	計画規模	期間（年度）	計画規模
道路整備5ヵ年計画	第12次	1998-2002	78.0	1993-1997	76.0
港湾整備5ヵ年計画	第9次	1996-2002	7.5	1991-1995	5.7
治山事業5ヵ年計画	第9次	1997-2003	3.8	1992-1996	27.6
治水事業5ヵ年計画	第9次	1997-2003	24.0	1992-1996	17.5
海岸事業5ヵ年計画	第6次	1996-2002	1.8	1991-1995	1.3
下水道整備5ヵ年計画	第8次	1996-2002	23.7	1991-1995	16.5
廃棄物処理整備5ヵ年計画	第8次	1996-2002	5.1	1991-1995	2.8
第7期住宅建設5ヵ年計画		1996-2000	730万戸 (352.5万戸)	1991-1996	670万戸 (370万戸)
空港整備5ヵ年計画	第7次	1996-2002	3.6	1991-1995	3.2
土地改良長期計画	第4次	1993-2006	41.0	1983-1992	32.8
漁湾整備計画	第9次	1994-2001	3.0	1993-1997	1.2
特定交通安全施設等整備事業5ヵ年計画	第6次	1996-2002	2.7	1991-1995	2.0
都市公園等整備5ヵ年計画	第6次	1996-2002	7.2	1991-1995	5.0
第4次沿岸漁場整備開発計画		1994-2001	0.6	1988-1993	0.5
急傾斜地崩壊対策事業5ヵ年計画	第4次	1998-2002	1.2	1993-1997	1.2
森林整備事業計画	第2次	1997-2003	5.4	1992-1996	3.9

資料：(財) 地方財務協会「地方財政要覧」など

(注) ( ) 内はうち公的資金

(出所) 「経済調査」(大和銀行) No.638 (2001.6), p.8。

図表-5 住宅・社会資本整備の推移

(単位：兆円)

指標	年度末	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995
高規格幹線道路 (km)		-	-	-	-	-	5,281	6,567
国土開発幹線自動車道等 (km)		190	649	1,888	2,867	3,759	4,869	5,930
本州四国連絡道路 (km)		-	-	-	7	38	107	108
一般道路 (km)		-	-	-	-	-	98	182
都市高速道路延長 (km)		40	164	199	263	332	465	552
国道・都道府県道改良率 (%)		38.9	52.9	62.2	67.3	71.3	75.4	78.5
市町村道舗装率 (%)		4.4	12.0	27.0	41.3	54.4	65.5	70.2
1人当たり都市公園面積 (m <sup>2</sup> /人)		-	2.7	3.4	4.1	4.9	5.8	7.1
下水道普及率 (%)		8	16	23	30	36	44	54
都市計画道路整備率 (%)		26	27	32	36	40	45	49
氾濫防御率 (%)		-	24	28	32	38	43	51
急傾斜地崩壊対策整備率 (%)		-	-	-	-	17	21	24

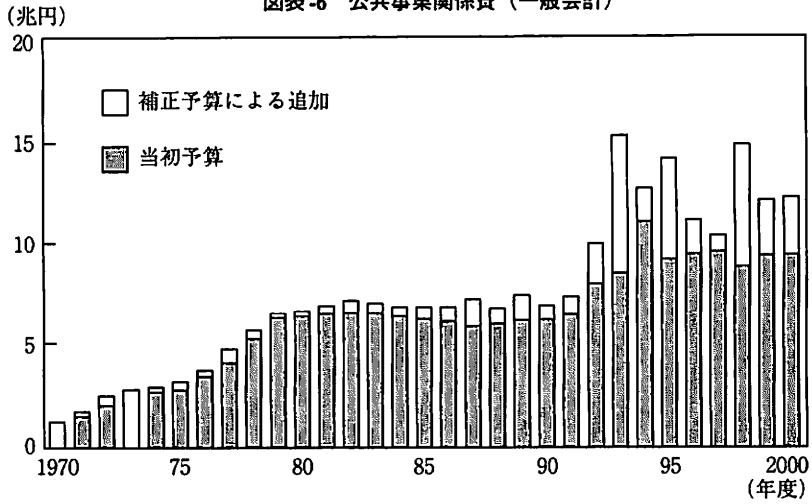
(住宅)

指標	年度末	1968	1973	1978	1983	1988	1993	1998
1人当たり居住室床面積 (畳)		5.56	6.61	7.78	8.55	9.55	10.42	11.24
1室当たり人員 (人)		1.03	0.87	0.77	0.71	0.66	0.61	0.59

資料：建設省「建設白書2000」

(出所) 「経済調査」(大和銀行), No.638 (2001.6), p.6。

図表-6 公共事業関係費 (一般会計)



出所：財務省 (旧大蔵省)  
 (出所)『経済調査』(大和銀行) No.638 (2001.6), p. 5.

図表-7 90年代以降の経済対策

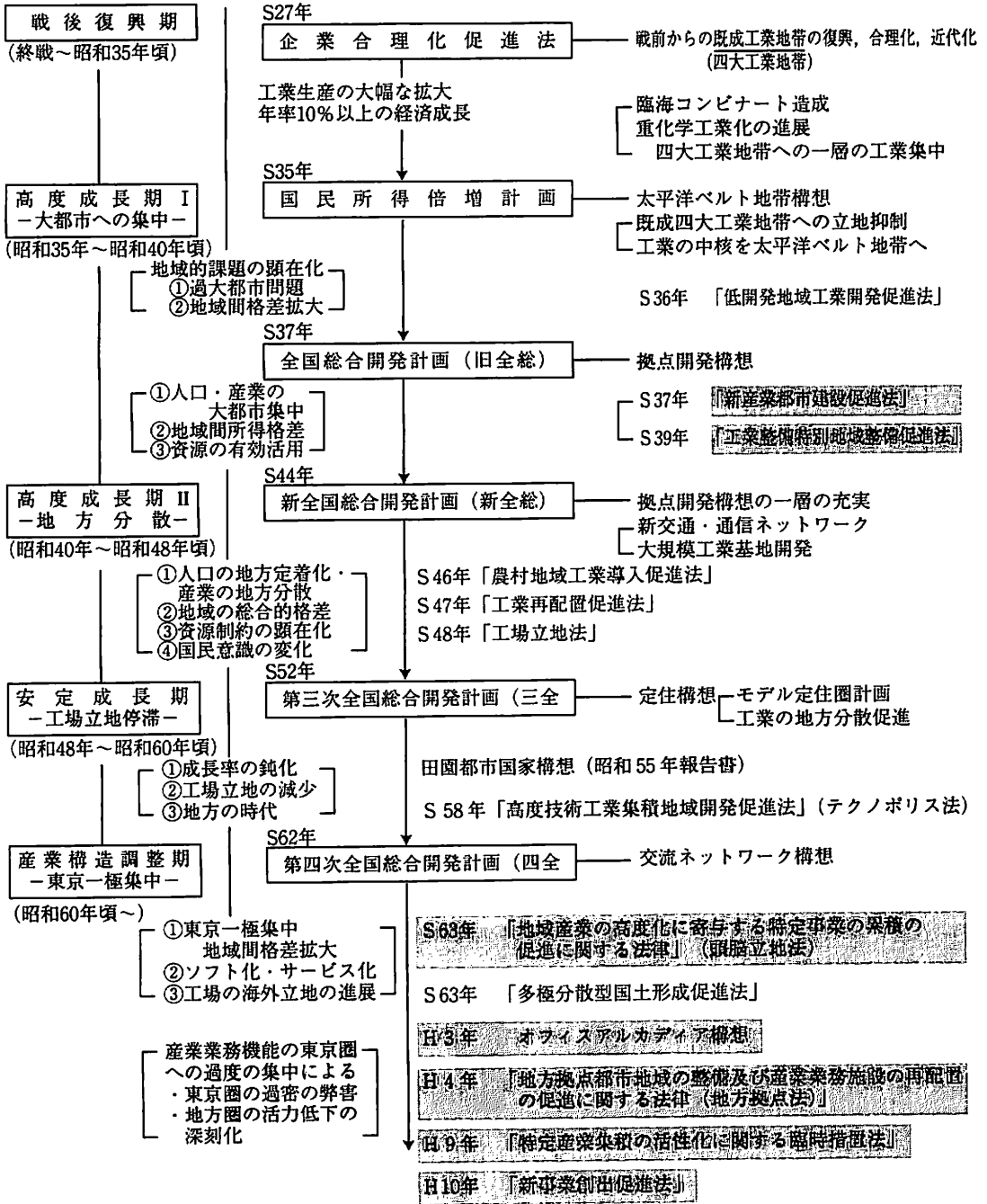
(単位：兆円)

	総 事 業 規 模	
	公共事業等	減 税
1992年 8 月	10.7	8.6
1993年 4 月	13.2	10.6
9 月	6.0	5.2
1994年 2 月	15.3	7.2
1995年 4 月	7.0	3.8
9 月	14.2	12.8
1997年12月	2.0	—
1998年 4 月	16.7	7.7
11 月	23.9	8.1
1999年11月	18.0	6.8
2000年10月	11.0	4.7

出所：財務省 (旧大蔵省)  
 (出所)『経済調査』(大和銀行), No.638 (2001.6), p.5.



図表-8 産業立地政策の変遷



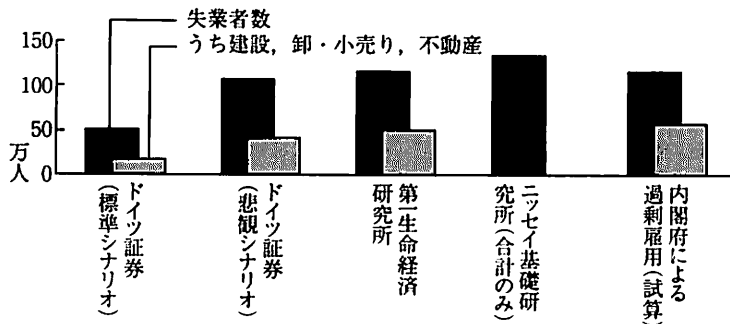
出所:『産業立地』40-1 (2001.3), p.3。

図表-9 産業立地政策の変遷と関連法

1945年～60年	戦後復興 限られた資金や資源を有効に配分し、第2次大戦により荒廃した国土の復興と戦前からの四大工業地帯の合理化・近代化を推進
60年代	大都市の過密是正・地方の重化学工業拠点整備 大都市における人口・産業の過度の集中防止、地域格差の是正を念頭に、雇用安定をはかるため、産業開発拠点地区として企業の立地条件と都市施設を整備 太平洋ベルト地帯構想 60年 全国総合開発計画 62年 新産業都市建設促進法 64年 工業整備特別地域整備促進法
70年代	工場の移転・分散による地域経済の活性化 都市部の過集中の弊害が明らかになり、公害などの問題も一層深刻化してきたなかで、工場の地方への移転を政策的に推進 72年 工業配置促進法
80年代	地方における知識集約化産業の拠点開発 地方圏の特定の地域でのソフトウェア業、情報処理サービス業、デザイン業、研究所等、特定のハイテク産業の集積を産業連携により促進し、地域産業の高度化を推進 83年 高度技術工業集積地域開発促進法 (テクノポリス法) 88年 地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律 (頭脳立地法) 92年 地方拠点法
90年代後半	国際的な立地競争力の強化のため、都心部集積の機能を再重視 中心市街地をはじめ、空洞化が進む部品・金型等の都市型集積、産地や企業城下町において中小企業者や組合を特定の産業と地域を指定し支援することで集積の競争力強化を推進 97年 特定産業集積の活性化に関する臨時措置法 (地域産業集積活性化法) 98年 中心市街地活性化法 99年 新事業創出促進法

(出所) 「関経連四季報」No.65 (2001年春), p.24。

図表-10 金融機関による最終処理加速に伴う失業者数の予測



(出所) 「日本経済新聞」, 2001年5月8日付。

図表-11 サービス産業重点9分野の雇用創出

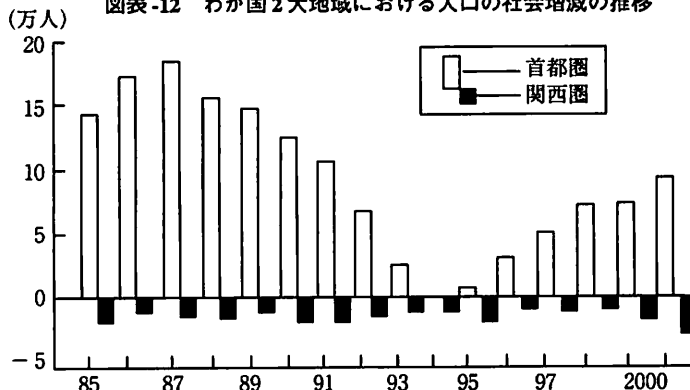
分 野	雇用増加数	主 な サ ー ビ ス 例
①個人向け・家庭向けサービス	195	・生活情報提供サービス ・健康増進（リフレッシュ）サービス ・高齢者らの送迎サービス
②社会人向け教育サービス	20	・生涯教育 ・高度な職業教育
③企業・自治体向けサービス	90	・情報サービス ・総合物流支援サービス ・人材派遣サービス
④住宅関連サービス	55	・不動産の評価サービス ・仲介・売買サービス ・リフォーム・メンテナンスサービス
⑤子育てサービス	35	・保育士・スタッフサービス ・児童クラブサービス ・学習塾サービス
⑥高齢者ケアサービス	50	・公設民営ケアハウスサービス ・民間の施設・介護サービス
⑦医療サービス	55	・多様でユーザー満足度の高い医療サービス
⑧リーガルサービス	20	・法曹・隣接職種等の広義のリーガルサービス
⑨環境サービス	10	・産棄物処理サービス ・メンテナンスサービス
合 計	530	

〈注〉雇用増加数は概数、単位は万人

引用者注：経済財政諮問会議の雇用拡大専門調査会がまとめた緊急報告

（出所）「朝日新聞」、2001年5月18日付。

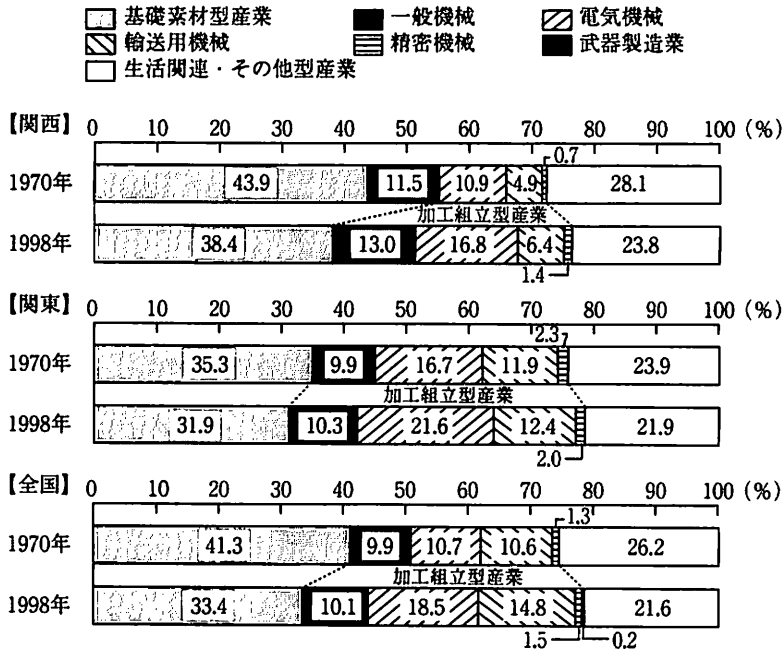
図表-12 わが国2大地域における人口の社会増減の推移



注：プラスは転入超過、マイナスは転出超過。

（出所）「日本経済新聞」、2001年6月9日付。

図表-13 関西および関東の製造業構成比



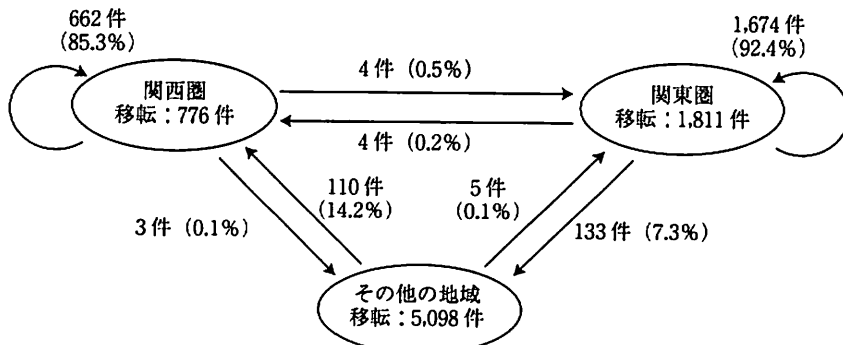
注1：従業員4人以上の事業所における製造品出荷額の構成比。

注2：基礎素材型産業＝木材・木製品・、パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品。生活関連・その他型産業＝食品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、衣服・その他繊維製品、家具・装飾品、出版・印刷、なめし革・同製品、その他製造業。

出所：通商産業省「工業統計表」から作成。

(出所)『関経連四季報』No. 65(2001年春), p. 4。

図表-14 関西および関東の工場移転状況 (1990～99年)

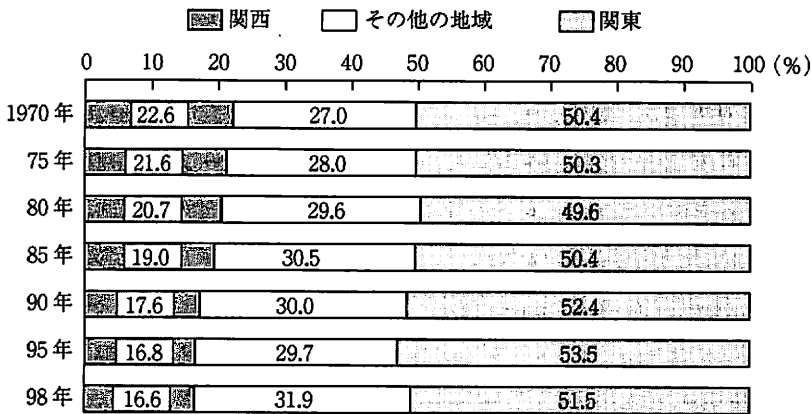


注：関西圏は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県；関東圏は茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

出所：通商産業省「工業立地動向調査」から作成。

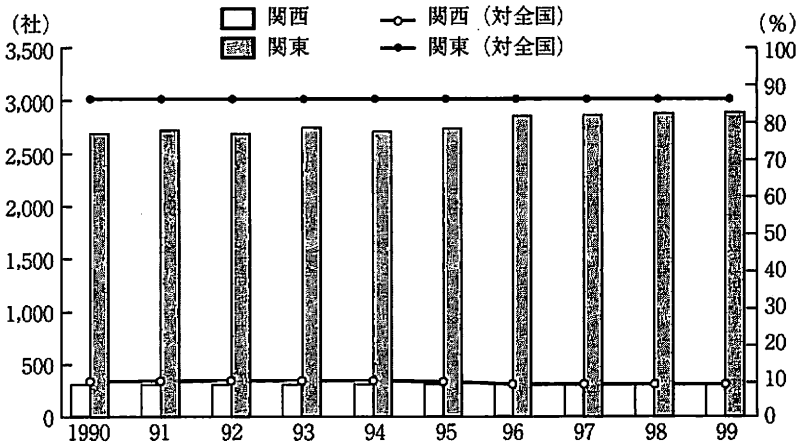
(出所)『関経連四季報』No. 65(2001年春), p. 5。

図表-15 資本金1億円以上の本店・本社の対全国比



注：本社・本店数は普通法人数。  
 出所：国税庁「国税庁統計年報告」から作成。  
 (出所) 『関経連四季報』No. 65(2001年春), p. 6。

図表-16 関西および関東の外資系企業数と対全国比



出所：東洋経済新報社「外資系企業総覧」から作成。  
 (出所) 『関経連四季報』No. 65(2001年春), p. 7。

図表-17 大手商社の人員削減の状況

	全 社	大阪本(支)社	人員割合	売上高比
三菱商事	6,941 (▲ 8.1)	417 (▲ 7.5)	6.0	7.5
三井物産	6,829 (▲ 4.6)	454 (▲13.5)	6.6	6.8
住友商事	5,042 (▲ 7.3)	574 (▲15.1)	11.4	13.7
伊藤忠商事	5,012 (▲ 5.6)	543 (▲17.9)	10.8	11.8
丸 紅	4,855 (▲10.2)	336 (▲12.5)	6.9	7.9
日商岩井	2,720 (▲21.6)	227 (▲31.6)	8.3	12.8
トーマン	1,475 (▲13.3)	251 (▲14.3)	17.0	20.0
ニチメン	1,179 (▲22.5)	140 (▲25.9)	11.9	17.0
兼 松	669 (▲14.8)	32 (▲42.9)	4.9	約11
合 計	34,722 (▲ 9.3)	2,974 (▲16.6)	8.6	—

単位：人、( )内と人員割合、売上高比は%，▲はマイナス。

人員数は13年3月末。売上高比は全社売上高に占める大阪本社（一部関西支社）の割合。

(出所)「産業新聞」, 2001年6月10日付。

図表-18 累損欠損金の大きな第3セクター

①関西国際空港	(大阪府)	1,572
②フェニックスリゾート	(宮崎県)	1,219
③アジア太平洋トレードセンター	(大阪府)	379
④東京臨海副都心建設	(東京都)	358
⑤大阪ワールドトレードセンタービルディング	(大阪府)	270
⑥北九州高速鉄道	(福岡県)	264
⑦竹芝地域開発	(東京都)	226
⑧神戸新交通	(兵庫県)	215
⑨東京テレボードセンター	(東京都)	209
⑩東京ファッションタウン	(東京都)	194
⑪スペースワールド	(福岡県)	187
⑫大阪高速鉄道	(大阪府)	169
⑬千葉都市モノレール	(千葉県)	155
⑭東京臨海高速鉄道	(東京都)	143
⑮湊町開発センター	(大阪府)	138
⑯志摩スペイン村	(三重県)	121
⑰海上アクセス	(兵庫県)	120
⑱横浜新都市交通	(神奈川県)	119
⑲横浜国際平和会議場	(神奈川県)	95
⑳広島高速交通	(広島県)	83

(注) 99年度決算をもとに日本経済新聞社が集計した。単位は億円。カッコ内は所在地。

(出所)「日本経済新聞」, 2001年1月15日付。

図表-19 大阪府が検討中の見直し試案の主な項目

対 象 項 目	見 直 し の 方 向
現代芸術文化センター	構想廃止
南河内拠点スポーツ施設	構想廃止
公文書館	中之島図書館へ機能移転
身体障害者福祉センター付属病院	連携病院を確保して廃止
職員診療所	廃止し、あり方を見直す
成人病センター	付属看護学校を廃止
農業大学校	廃止を含め抜本的見直し
府営印刷所	廃止し、民間を活用
自動車税事務所	窓口業務の民間委託
消費生活センター	相談業務などを民間委託
バスポートセンター	業務の民間委託
子ども家庭センター	児童虐待対策や子育てで支援でNPOと協働
女性総合センター	事業をNPOと協働
総合青少年野外活動センター	指導事業でNPO活用
花の文化園	施設管理をNPOに委託

(出所)「読売新聞」, 2001年6月7日付。